

# TDB 景気動向調査(全国) — 2012年6月調査 —

2012年7月4日  
 株式会社帝国データバンク 産業調査部  
<http://www.tdb.co.jp/>  
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

## 景気DIは37.6、前月比0.6ポイント減と2カ月連続で悪化

～ 国内景気は自律回復に至っておらず、財政出動の効果も息切れし始めており、踊り場局面に～

(調査対象2万2,800社、有効回答1万589社、回答率46.4%、調査開始2002年5月)

### < 2012年6月の動向：踊り場局面 >

2012年6月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比0.6ポイント減の37.6となり、2カ月連続で悪化した。

復興需要やエコカー補助金などの政策支援によって一部地域や業種では底上げが続いた。しかし、全体として内需は停滞しており、不安定な欧米景気や円高などで企業の収益環境も厳しさが続いたことから、生産活動は低下傾向となった。

さらに、これまで改善傾向にあった『東北』でも頭打ちが鮮明で、政策に支えられてきた自動車関連業種も勢いに陰りがみられる。国内景気は自律回復に至っておらず、財政出動の効果も息切れし始めており、踊り場局面を余儀なくされている。

#### ・収益性厳しく生産活動も低下したことで、『製造』が3カ月連続で悪化

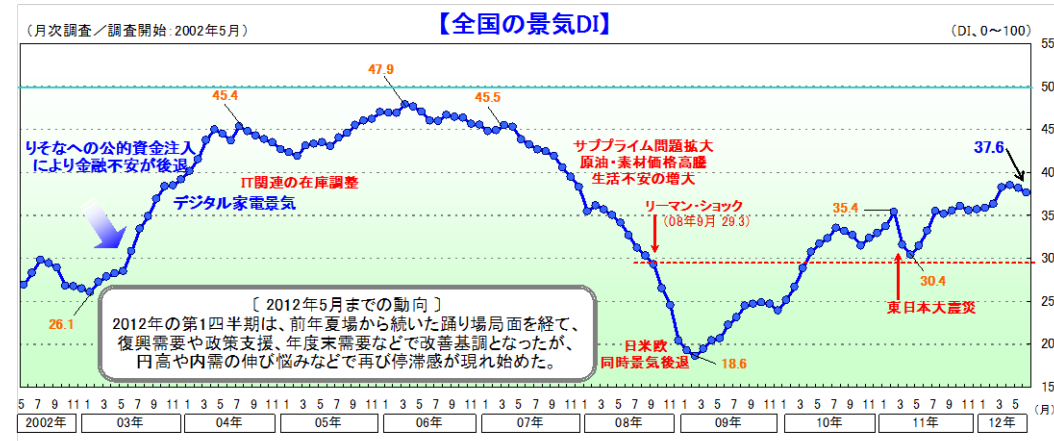
円高や原材料価格の上昇などで企業の収益性は厳しさが続いた。また、個人消費の停滞も、生産や出荷活動の低下傾向につながった。エコカー補助金がけん引してきた「輸送用機械・器具製造」も悪化したことなどで、『製造』は3カ月連続で悪化し、震災前(2011年2月)の水準を下回った。

#### ・個人消費の停滞により、『小売』が7カ月ぶりに悪化

生活必需品関連業種で悪化がみられたほか、「繊維・繊維製品・服飾品小売」や「家電・情報機器小売」など季節商材関連の業種も悪化したことで、『小売』は2011年11月以来、7カ月ぶりに悪化した。

#### ・復興需要に持続的な底上げの力はなく、『東北』は2カ月連続で悪化

『東北』は「宮城」が2カ月ぶりにやや改善したものの、2カ月前の水準には回復しなかった。また、「岩手」「福島」はいずれも悪化が続き『東北』は2カ月連続で悪化した。「秋田」の改善などで復興需要が周囲へ緩やかに波及する様子はいかががえしたが、復興需要に全体をけん引するほどの力強さはみられなかった。



### < 今後の見通し：踊り場局面が長引く可能性も >

復興需要や住宅向けなどの政策支援は、今後も関連業種の下支えに寄与するとみられる。また、ロンドンオリンピックに向けて録画機器や関連グッズなどの需要増が期待され、昨年は震災で中止となったイベントの再開も消費を喚起する可能性がある。

しかし、夏の電力不足が企業の生産や販売活動を抑制し、消費者の購買行動にも悪影響を与える懸念があるほか、エコカー補助金終了後の反動減に対する懸念も増しつつある。長期化する政局の混迷も設備投資や消費マインドの改善を妨げる恐れが強く、今後も企業収益の力強い回復は期待できず、雇用や所得の早期回復も望めない。

景気予測DIは「1カ月後」(36.9、当月比0.7ポイント減)、「3カ月後」(36.9、同0.7ポイント減)、「6カ月後」(36.4、同1.2ポイント減)となった。国内景気は内需に全体を押し上げるほどの回復力はなく、踊り場局面が長引く可能性がある。

景気DI	2011年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2012年1月	2月
景気DI	33.2	35.5	35.2	35.5	36.1	35.5	35.7	35.9	36.3
前月比	1.8	2.3	▲0.3	0.3	0.6	▲0.6	0.2	0.2	0.4
景気DI	2012年3月	4月	5月	6月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	38.3	38.5	38.2	37.6	景気予測DI	36.9	36.9	36.4	38.1
前月比	2.0	0.2	▲0.3	▲0.6	2012年6月比	▲0.7	▲0.7	▲1.2	0.5

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す  
 ※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

## 業界別：『製造』が3カ月連続で悪化し、『小売』も7カ月ぶりに悪化

・『製造』『小売』など6業界が悪化し、『建設』『不動産』など4業界が改善した。

■『製造』(37.0) …前月比1.0ポイント減。円高の長期化(当月は1ドル=79~80円台の水準)や原材料価格の上昇基調などが企業の収益力の下押し要因となった。加えて、内需も息切れし始め、生産活動も低下を余儀なくされたことで、『製造』は3カ月連続で悪化し、全体(37.6)を3カ月連続で下回った。

『小売』や『サービス』が全体を上回って、震災前(2011年2月)の水準から4~5ポイント以上改善しているのに対して、『製造』はついに震災前(2011年2月:37.8)を下回る水準にまで低下した。

なお、『輸送用機械・器具製造』は円高などの影響のほか、これまで改善をけん引してきたエコカー補助金の予算満了後に対する警戒の動きも現れ始めたことで、4カ月ぶりに悪化した。

■『小売』(38.1) …同0.9ポイント減。政策支援による後押しが続いたが、全体を底上げするには至らず、7カ月ぶりに悪化した。

前月に改善した「繊維・繊維製品・服飾品小売」や「家電・情報機器小売」はいずれも悪化し、季節商材の動きが鈍化した。「各種商品小売」も悪化しており、個人消費には停滞感が現れ始めている。

「自動車・同部品小売」はエコカー補助金の予算満了前の駆け込み需要によって3カ月ぶりに改善し、『小売』9業種中で最高となった。しかし、2012年3月の水準(51.5)には戻しておらず、その改善に力強さはみられなかった。

■『建設』(36.2) …同0.7ポイント増。復興需要によって「岩手」(56.4、同5.4ポイント増)などで改善が続き、やや伸び悩みがみられた「宮城」(65.7、同0.4ポイント減)や「福島」(57.2、同0.4ポイント減)でも高水準を維持した。一方、西日本では回復遅れが続いたことで、全体として改善は小幅であった。

■『不動産』(38.2) …同0.3ポイント増。全体として新年度入り後の需要の動きは弱いものの、政府による住宅取得支援政策などが都市部を中心に好材料となったことで3カ月ぶりに改善した。

→ 最高の『サービス』と最低の『農・林・水産』との格差(7.1ポイント)は、同0.3ポイント減と4カ月ぶりに縮小した。

	11年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	震災前(2011年2月)との比較	
農・林・水産	38.2	36.2	37.2	38.6	35.3	34.1	36.0	33.3	35.3	35.8	36.4	35.0	34.8	▲0.2	▲2.6	
金融	35.1	34.4	34.1	34.3	34.7	36.5	35.6	35.6	35.6	38.6	38.8	37.6	38.0	0.4	3.8	
建設	28.4	30.1	30.7	31.6	32.8	32.9	33.5	33.6	34.6	35.7	35.7	35.5	36.2	0.7	8.1	
不動産	33.3	33.9	34.1	35.1	35.5	33.8	33.7	34.7	36.5	38.6	38.2	37.9	38.2	0.3	2.2	
製造	飲食料品・飼料製造	34.5	35.4	34.6	34.8	35.3	34.9	34.1	34.2	33.8	36.7	36.7	36.6	35.2	▲1.4	1.9
	繊維・繊維製品・服飾品製造	34.8	37.8	37.6	37.1	36.3	36.1	36.7	37.6	38.0	38.9	39.9	39.4	37.9	▲1.5	1.8
	建材・家具・窯業・土石製品製造	29.0	32.9	32.8	34.2	34.7	35.0	36.9	35.3	34.0	36.0	35.9	34.9	34.5	▲0.4	1.2
	パルプ・紙・紙加工品製造	32.2	34.1	32.9	32.8	33.7	33.1	34.4	34.0	31.9	34.6	36.5	34.2	34.2	0.0	1.0
	出版・印刷	24.6	25.5	25.7	25.2	26.7	26.9	27.4	27.2	28.5	31.8	30.8	30.5	29.3	▲1.2	2.1
	化学品製造	38.1	39.7	37.8	38.9	39.7	37.7	37.7	37.0	37.2	39.1	39.3	39.7	39.7	0.0	▲1.8
	鉄鋼・非鉄・鉱業	35.0	39.9	39.2	40.4	40.7	39.2	38.7	38.6	37.4	39.2	39.2	38.4	37.7	▲0.7	▲1.2
	機械製造	40.8	42.2	40.7	39.6	40.3	40.4	39.4	40.2	39.9	42.4	42.4	41.3	39.3	▲2.0	▲3.7
	電気機械製造	39.6	41.8	39.4	37.4	36.9	35.1	34.8	35.2	36.7	38.7	38.2	38.7	37.6	▲1.1	▲4.0
	輸送用機械・器具製造	32.6	42.1	42.9	47.7	46.7	41.1	40.4	43.4	42.8	47.2	48.0	48.2	44.9	▲3.3	6.1
	精密機械・医療機械・器具製造	43.2	42.9	42.1	43.2	41.4	40.5	38.6	36.6	39.3	40.7	38.5	37.1	39.5	2.4	▲5.5
その他製造	24.7	29.7	28.0	28.2	29.5	28.8	30.0	27.5	29.9	33.0	33.0	33.7	30.8	▲2.9	0.4	
全体	35.2	37.9	36.8	37.1	37.4	36.4	36.3	36.2	36.2	38.5	38.4	38.0	37.0	▲1.0	▲0.8	
卸売	飲食料品卸売	31.8	33.2	33.6	33.5	33.8	32.9	32.7	33.4	33.5	36.1	36.0	36.8	36.0	▲0.8	2.5
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	32.6	34.7	33.3	33.5	34.1	32.6	33.9	33.3	33.3	34.4	37.1	37.2	34.2	▲3.0	3.0
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	28.8	31.4	31.5	33.3	33.8	35.3	36.4	35.0	35.1	36.1	35.9	35.4	35.3	▲0.1	3.2
	紙類・文具・書籍卸売	26.1	29.1	28.1	29.1	31.3	30.6	31.9	30.9	28.9	34.0	35.2	32.6	32.8	0.2	1.5
	化学品卸売	34.9	37.0	37.4	36.6	37.4	36.6	36.3	36.4	36.5	38.7	38.9	39.1	38.0	▲1.1	▲0.8
	再生资源卸売	38.4	39.4	33.3	31.3	28.2	28.4	28.4	31.5	37.2	33.3	38.7	36.7	32.2	▲4.5	▲10.1
	鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	32.7	35.3	35.6	36.5	36.6	36.5	35.7	36.2	36.1	38.2	38.7	35.9	35.7	▲0.2	▲1.4
	機械・器具卸売	36.4	38.1	37.2	37.5	37.4	36.3	36.0	36.2	37.7	40.1	40.3	38.7	38.8	0.1	0.2
	その他の卸売	30.9	33.6	33.7	33.9	33.8	34.0	34.0	34.2	35.0	35.7	36.6	37.6	36.1	▲1.5	1.6
	全体	33.1	35.2	34.9	35.3	35.5	35.0	35.0	35.1	35.6	37.6	38.1	37.4	36.7	▲0.7	0.9
	小売	飲食料品小売	30.7	32.8	33.9	33.0	35.8	34.1	34.7	33.1	34.5	37.3	38.2	36.4	38.0	1.6
繊維・繊維製品・服飾品小売		28.2	33.3	34.5	31.3	33.3	33.3	32.9	36.3	34.8	38.0	36.5	40.7	35.6	▲5.1	1.1
医薬品・日用雑貨品小売		40.6	47.0	39.2	44.4	43.7	43.7	43.3	45.4	49.2	45.3	47.9	46.7	43.1	▲3.6	1.1
家具類小売		32.1	36.7	32.4	34.4	35.7	36.7	32.1	37.5	37.5	39.6	38.5	40.0	36.5	▲3.5	▲3.2
家電・情報機器小売		38.3	40.0	41.1	39.3	38.4	34.3	36.1	36.8	38.8	40.9	38.2	42.1	38.2	▲3.9	▲0.4
自動車・同部品小売		29.1	32.1	32.8	33.6	35.9	33.1	32.8	41.9	48.2	51.5	46.7	45.5	46.6	1.1	15.2
専門商品小売		29.5	31.1	33.8	31.0	34.0	31.4	31.6	32.5	33.3	32.3	34.7	35.0	34.9	▲0.1	3.5
各種商品小売		34.6	38.6	37.1	36.8	33.8	34.2	36.5	36.5	37.7	39.7	41.2	39.1	36.7	▲2.4	0.6
その他の小売		30.0	40.0	41.7	30.6	33.3	29.2	33.3	37.5	44.4	30.0	33.3	25.0	30.6	5.6	3.9
全体		31.5	34.4	35.0	33.7	35.3	33.5	34.0	35.7	37.5	38.5	38.9	39.0	38.1	▲0.9	4.0
運輸・倉庫		33.5	37.5	37.1	37.6	38.0	36.3	37.8	37.8	36.5	38.7	39.8	39.5	38.1	▲1.4	1.5
サービス	飲食店	33.8	32.9	36.7	31.9	34.3	32.9	32.8	32.3	35.0	39.4	37.1	36.5	40.6	4.1	7.3
	電気通信	48.6	48.7	50.0	48.8	45.8	50.0	48.5	45.8	51.4	47.6	47.2	51.5	52.1	0.6	▲1.5
	電気・ガス・水道・熱供給	38.3	39.6	39.6	37.5	31.0	37.5	37.0	43.8	42.9	41.7	43.8	47.9	45.8	▲2.1	0.0
	リース・賃貸	34.9	39.0	38.8	40.5	41.4	42.7	42.0	41.8	41.1	43.3	40.9	46.1	43.6	▲2.5	8.6
	旅館・ホテル	26.9	32.0	34.6	37.5	36.1	35.1	35.2	31.9	29.8	38.9	41.5	41.4	41.7	0.3	13.6
	娯楽サービス	34.4	35.1	33.3	34.7	33.1	34.7	32.6	32.5	32.8	35.9	38.5	38.1	35.5	▲2.6	3.3
	放送	26.2	32.5	32.5	36.0	34.2	34.3	36.0	39.5	40.6	40.4	46.1	43.1	45.1	2.0	4.0
	メンテナンス・警備・検査	32.6	36.7	35.1	36.3	37.0	37.2	36.1	36.0	37.0	38.2	37.0	37.8	39.4	1.6	2.1
	広告関連	25.9	29.1	28.2	30.6	32.2	33.5	34.3	34.1	35.1	36.6	37.4	38.3	37.2	▲1.1	6.4
	情報サービス	35.8	38.0	38.2	38.0	39.2	39.3	38.9	40.5	41.8	43.1	43.7	43.3	43.5	0.2	4.1
	人材派遣・紹介	37.9	48.7	46.0	43.3	47.4	45.4	49.2	48.8	49.1	48.0	52.0	51.1	51.9	0.8	11.2
専門サービス	34.7	35.7	35.3	35.0	37.1	36.8	37.3	37.0	38.2	41.7	40.6	41.6	40.0	▲1.6	5.4	
医療・福祉・保健衛生	38.1	38.1	39.1	40.0	39.1	40.2	41.8	40.8	41.2	42.6	44.7	44.0	42.4	▲1.6	5.6	
教育サービス	33.3	34.9	33.3	37.0	35.4	35.5	37.9	38.6	44.2	43.2	43.8	42.3	38.2	▲4.1	▲3.9	
その他サービス	35.7	37.5	36.2	37.2	37.3	37.8	37.7	39.7	43.0	44.7	44.7	44.0	44.0	0.1	4.4	
全体	34.2	36.8	36.5	37.0	37.9	38.2	38.3	38.7	39.5	41.6	41.9	42.4	41.9	▲0.5	5.1	
その他	30.7	28.2	33.3	32.3	31.3	28.8	32.3	33.3	33.3	34.4	37.2	33.9	35.8	1.9	4.5	
格差(10業界別『その他』除く)	9.8	7.8	6.5	7.0	5.2	5.3	4.8	5.4	4.9	5.9	6.2	7.4	7.1			

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:『大企業』『中小企業』いずれも2カ月連続で悪化

・「大企業」(40.3、前月比0.5ポイント減)、「中小企業」(36.8、同0.6ポイント減)はいずれも2カ月連続で悪化した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(3.5ポイント)は、同0.1ポイント増と2カ月ぶりに拡大した。

	11年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
大企業	35.1	37.7	37.3	37.9	38.3	37.6	38.0	38.1	38.7	40.8	41.2	40.8	40.3	▲0.5	3.4
中小企業	32.6	34.8	34.5	34.8	35.4	34.9	35.0	35.1	35.6	37.5	37.7	37.4	36.8	▲0.6	1.9
(うち小規模企業)	29.9	31.9	31.5	31.9	33.0	32.5	32.7	33.0	33.7	35.2	35.4	34.8	34.8	0.0	2.9
格差(大企業-中小企業)	2.5	2.9	2.8	3.1	2.9	2.7	3.0	3.0	3.1	3.3	3.5	3.4	3.5		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:『東北』が10カ月連続で全国第1位となるも、2カ月連続で悪化

・『東北』『東海』など7地域が悪化し、『北海道』など3地域が改善した。

・『東北』(43.3)…前月比0.4ポイント減。被災地域を中心とした復興需要によって域内の『建設』(51.1、同1.0ポイント増)は2カ月ぶりに改善したが、『製造』(39.0、同1.8ポイント減)や『小売』(41.2、同0.6ポイント減)などが悪化し、『東北』は2カ月連続で悪化した。ただ、全国10地域中、10カ月連続で第1位を維持した。

県別では、「宮城」(52.9、同0.3ポイント増)が改善し、47都道府県のなかで11カ月連続のトップとなり、7カ月連続で唯一、50台となった。また、「福島」(第2位:45.9、同0.9ポイント減)や「岩手」(第3位:43.5、同2.0ポイント減)も高水準が続き、被災地域が上位を占める傾向が続いた。

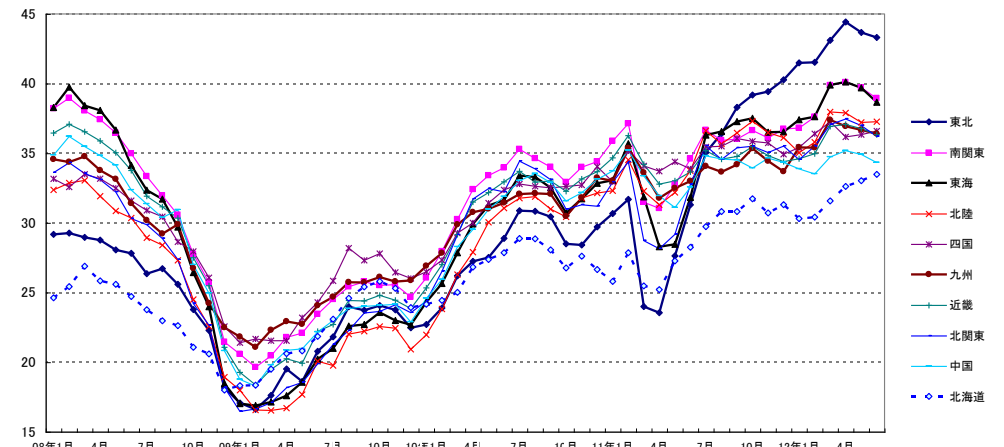
ただ、「岩手」と「福島」はいずれも2カ月連続で悪化した。「秋田」(35.2、同1.4ポイント増)が改善するなど復興需要による底上げが周囲に波及してきた様子はあるが、『東北』6県のなかで改善は「宮城」と「秋田」の2県にとどまっており、『東北』全体として一段の改善には至らなかった。

・『東海』(38.7)…同1.0ポイント減。欧米景気の停滞や長期化する円高の影響によって、域内の『製造』(38.7)は2カ月連続で悪化し、『卸売』や『サービス』なども悪化したことで、2カ月連続で悪化した。

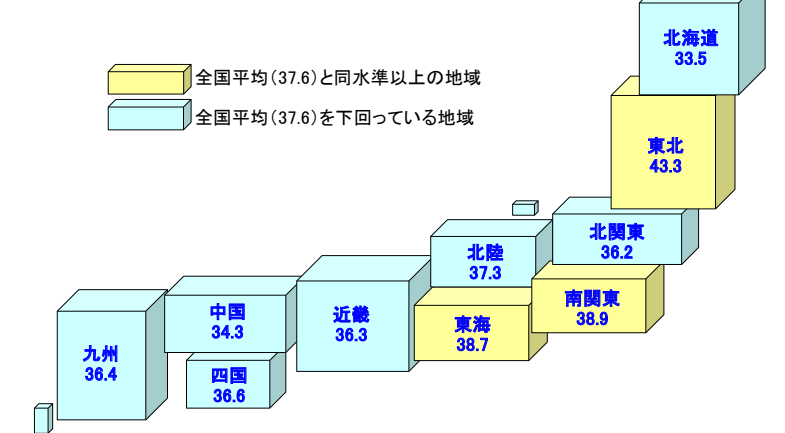
また、『近畿』以西は回復の遅れが目立っており、『近畿』『中国』『四国』『九州』はいずれも全国(37.6)を下回る水準が続いた。

→ 最高の『東北』と最低の『北海道』との格差(9.8ポイント)は、同0.9ポイント減と2カ月連続で縮小した。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	11年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	12年1月	2月	3月	4月	5月	6月	前月比	震災前(2011年2月)との比較
北海道	28.2	29.7	30.8	30.8	31.7	30.7	31.3	30.3	30.4	31.6	32.6	33.0	33.5	0.5	5.6
東北	31.3	35.1	36.4	38.3	39.2	39.4	40.3	41.5	43.1	44.4	43.7	43.3	43.3	▲0.4	11.6
北関東	32.8	35.5	34.6	35.4	35.5	35.0	35.5	34.5	35.5	37.1	37.5	37.0	36.2	▲0.8	1.8
南関東	34.6	36.7	35.9	36.0	36.6	36.1	36.7	36.8	37.6	39.9	40.1	39.7	38.9	▲0.8	1.8
北陸	33.7	36.6	35.7	36.5	37.3	36.5	36.1	35.0	35.8	38.0	37.9	37.2	37.3	0.1	2.8
東海	31.8	36.3	36.6	37.3	37.5	36.5	36.5	37.4	37.6	39.9	40.1	39.7	38.7	▲1.0	3.0
近畿	33.7	35.2	34.6	34.8	35.5	34.8	34.4	34.6	35.0	36.9	37.1	36.8	36.3	▲0.5	0.0
中国	32.6	34.8	34.6	34.5	33.9	34.6	34.3	33.9	33.5	34.7	35.2	34.9	34.3	▲0.6	▲0.9
四国	33.9	35.5	35.5	36.1	35.9	35.7	34.9	35.4	36.4	37.3	36.2	36.3	36.6	0.3	1.4
九州	33.0	34.1	33.7	34.2	35.4	34.4	33.7	35.4	35.4	37.4	36.9	36.7	36.4	▲0.3	1.0
格差	6.4	7.0	5.8	7.5	7.5	8.7	9.0	11.2	11.1	11.5	11.8	10.7	9.8		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感「現在」(2012年6月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	4月	5月	6月	
農・林・水産	36.4	35.0	34.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 末端の流通が低迷したことから、3月末の在庫水準が例年の2倍に達し、厳しい状況が続いている(漁協)</li> <li>× 新放射能規制値による風評被害で水産業全体に悪影響(水産)</li> <li>× 鶏卵価格は低迷を続け、生産者は不採算(鶏卵)</li> <li>× 放射能汚染問題の未解決が農業全般に影響している(椎茸栽培)</li> <li>× 輸入鶏肉の流入増加で相場上昇が望めない。原料高の相場安(養鶏)</li> </ul>
金融	38.8	37.6	38.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生保業界は、震災の影響や金融機関の窓口販売により、契約件数、契約金額が増加傾向にある(生命保険)</li> <li>× 前向きな資金需要は感じられない(事業者金融)</li> <li>× AIJ投資顧問による年金問題が大きく影響している(証券)</li> <li>× 欧州経済の不安(割賦金融)</li> <li>× 消費低迷の影響が続いているため(割賦金融)</li> </ul>
建設	35.7	35.5	36.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 震災後、建物の補修・改修案件が続いている状況。昨年ほどではないものの、まだ状況は良い(建築工事)</li> <li>× 震災復興による資材高騰に加え、ゼネコン職員が震災対応に追われており既存工事の管理者不足を誘発している(土木工事)</li> <li>× 昨年の水害被害により、山間部の災害復旧工事は多いが、足元では発注工事がほとんどみられない(土木工事)</li> <li>× 中小業者はゼネコン発注工事は採算割れでないと受注できない。また官公庁関連工事も入札価格が下落し採算割れの状況(電気配線工事)</li> <li>× 円高による製造業の海外進出で、地元製造業の仕事が激減(電気工事)</li> </ul>
不動産	38.2	37.9	38.2	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多少設備投資の兆しがでてきた(貸事務所)</li> <li>○ 福島では復興需要で物件の需要も増加している(貸事務所)</li> <li>○ 首都圏では6月になり引き合い件数も少し増えてきた(貸事務所)</li> <li>× 全体的(新築・中古ともに)に成約件数が減っている状況(不動産売買)</li> <li>× 人・モノの動きが悪い。購入金額も低迷している(不動産賃貸)</li> <li>× 物件賃借については顧客の慎重な見方が多い(不動産賃貸)</li> <li>× 地方は景気回復が遅れ不動産関連はよくない(不動産売買)</li> </ul>
製造	38.4	38.0	37.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車業界の増産で、こん包関連資材の需要が増加(段ボール製造)</li> <li>○ 次世代高速通信への切り替えで関連部品が好調(精密機器製造)</li> <li>× メーカーの海外現地調達化により、オーダー減少(自動車部品製造)</li> <li>× 海外調達の傾向が顕著となっている(繊維製品製造)</li> <li>× 大手電子部品メーカーは工場統合や閉鎖。自動車関連企業も良くはなく、慢性的な円高も取引先メーカーの国内生産量に悪影響(電機製造)</li> <li>× 福島は職人不足で着工遅延。放射能汚染により新築も減少(建材製造)</li> <li>× 復興需要が期待ほどなく、逆に円高で厳しくなっている(機械器具製造)</li> <li>× 半導体・液晶・太陽電池市場は、国内向けは低迷状態。韓国に輸出できる装置メーカー向けのビジネスでしのいでいる(機械部品製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	4月	5月	6月	
卸売	38.1	37.4	36.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車関連は良い(機械部品卸売)</li> <li>○ 7月1日にスタートする電力の全量買取制度に対する事業所の関心が高まっている(電気機器卸売)</li> <li>× 岩手県では復興需要の効果が徐々にでてくるかと思いきや、地場の中小建設業者は大手ハウスメーカーの攻勢に苦戦している(建材卸売)</li> <li>× 消費不振とデフレ進行(食品卸売)</li> <li>× 原料不足による価格高騰が著しい(米穀卸売)</li> <li>× 企業の設備投資が消極的すぎる(機械器具卸売)</li> </ul>
小売	38.9	39.0	38.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 震災とタイ洪水からの挽回生産に、エコカー補助金効果によるハイブリッド車など低燃費車への買い替えが続き好調(自動車小売)</li> <li>× 6月に入り売上高は再び失速傾向にあり弱含み(飲食料点小売)</li> <li>× 景気の雲行きが変わり始めてきた(飲食料点小売)</li> <li>× 低価格商品の氾濫と嗜好品への購買意欲の低下(紳士服小売)</li> <li>× 閉塞感がある(情報家電小売)</li> <li>× 社会全体が不況感を抱いている(自動車小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	39.8	39.5	38.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車生産の増加から、物量が増加しており倉庫空きスペースが見つけにくい状況にある(貨物自動車運送)</li> <li>○ 復旧事業の増加によりセメント需要が好調で売上高は順調(貨物自動車運送)</li> <li>× 内航は、工場全体の操業率低下と海外進出などにより景気が悪化、外航は採算がとれない水準まで円高が進行し低水準(海運)</li> <li>× 荷物量は昨年比に回復しているが、4月以降その勢いも徐々に減少しており、復興需要や補助金需要も息切れし始めている(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	41.9	42.4	41.9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 最近では首都圏においてコンサートやイベントの開催が増加したり、新名所の開業により観光客が増えて、好調(ホテルチェーン)</li> <li>○ 顧客に成長企業があるため、求人広告が好調に推移している。カーディーラーからの出稿が多い。ハウスメーカーが好調(広告代理店)</li> <li>× 国内の企業業績が悪化するなか、企業相手の業界が良くなる要素はない(ソフト受託開発)</li> <li>× 首都圏のIT業界は、昨年の反動とクラウド化への移行が加速しているため、案件は多数あり。ただしエンジニア不足のため、プロジェクトが遅延するケースが多い(システム開発)</li> </ul>

## 業界別の景況感「先行き」(2012年6月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東日本のがれき処理が進み、本格的な復興が始まることに期待している(森林組合)</li> <li>△ 福島県産食品に対する風評被害の先行きが不透明(酪農)</li> <li>△ 放射能汚染問題が未解決なため、先行き不透明感が強い(椎茸栽培)</li> <li>× 大豆かす価格の上昇から配合飼料価格の値上げが決定し、収益圧迫懸念がでてきた(養鶏)</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 生保業界は、金融機関で保険窓口販売が強化(スタッフ増強、保険商品増加、ローン契約者への保険販売規制緩和)されたことで、売り上げが増加傾向にある(生命保険)</li> <li>○ 業界全体では、自動車保険など主力商品の保険料の値上げ改定で、自然増が期待できる(損害保険)</li> <li>△ 消費税法案等の影響が不明(クレジットカード)</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 着工前の事前調査依頼が増加しており、今後、景気が上昇すると見込んでいる(管工事)</li> <li>○ 消費税の増税決定後の駆け込み需要に期待(建築工事)</li> <li>△ 震災後の建物の改修・補修案件の特需もあと半年とみている。それが終わると次にどういう需要が出てくるかみえていない(建築工事)</li> <li>× 建設業法改正による、公共工事に従事する職人の社会保険加入を義務づける要件は、今後、労務費上昇の要因となる(土木工事)</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費税増税前の駆け込み需要の発生を見込む(不動産代理仲介)</li> <li>○ 空き物件も少なくなっているため、秋からの成約増を見込む(貸事務所)</li> <li>△ 企業の設備投資の持続性に不透明感がある(貸事務所)</li> <li>× 先が見えない。不動産市場への過剰供給、政治の混乱・不安定などマイナス面が目立つ。プラス面が見つけづらい(不動産管理)</li> <li>× 金利は低いし、将来的に消費税率が上がりそうなのに、売買の動きは鈍い(不動産仲介)</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 中国を主としたアジア市場の潜在的な消費拡大に期待(精密機器製造)</li> <li>○ スマートフォン部品の需要増が期待できる(精密機器製造)</li> <li>× 欧州経済悪化の解決策が見つけられず、景気低迷が長引くとみている(金型製造)</li> <li>× 得意先の家電メーカーに業績回復の兆しがみえない(機械部品製造)</li> <li>× エコカー補助金の終了する夏場以降、20%強のダウン内示が入っている(化学製品製造)</li> <li>× 客先が自動車関連のため、円高が進めば客先の海外生産が加速する。内需だけでは景気の底上げ、継続は難しい(機械工具製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ コンビニは好調を継続すると見込んでいる(飲食品卸売)</li> <li>× 景気が好転する政策がみえない(化学品卸売)</li> <li>× 食費や外食に向けた総額が減少傾向と予想(調味料卸売)</li> <li>× 夏に向かって需要が増える時期にも関わらず、天候に左右されて飲料メーカーの製造が消極的(清涼飲料卸売)</li> <li>× 青果物は原発事故による風評被害が残っており、産地で敬遠される傾向が続いている(野菜卸売)</li> <li>× 公共工事の縮小(鋼材卸売)</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通信事業はまだまだ利便性追求の余地があり、商材は変わっても販売チャンスは途切れることはないと感じる(情報家電小売)</li> <li>△ 好調な九州新幹線や東北の復興も一段落して、四国に観光客が若干は戻ってくると思うので、夏季繁忙期に期待(飲食品小売)</li> <li>× エコカー補助金の終了後は反動で販売台数の減少を懸念(自動車小売)</li> <li>× 先が見えない(家電小売)</li> <li>× 低価格志向の蔓延に加え、産業空洞化による消費減少を懸念(酒小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 震災のがれき運送が内航船に及べば、いくらか良くなるかもしれない。外航は為替動向に左右されるため予測できない(海運)</li> <li>△ 輸送量に大きな回復はないが、原油価格の安定と幾分の下落が見込まれる(貨物自動車運送)</li> <li>× 自動車の生産台数がお盆明けから落ちるとの予想があり、自動車に関連する輸送(部品や原料などの輸送)の減少を懸念(貨物自動車運送)</li> <li>× 大手の拠点集約による顧客減は手の打ちようがない(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 首都圏でのイベント等が当分続き、宿泊客の増加が見込める(ホテル)</li> <li>× 産業構造が国内回帰でもしない限り良くなる理由がない(ソフト受託開発)</li> <li>× 電気料金の引き上げや消費税増税の影響を受ける(娯楽施設)</li> <li>× 高付加価値のソフトや組込製品にシフトする以外には道はないが、できている企業はほとんどない(パッケージソフトウェア)</li> <li>× 大きな好転は望めない。マイナス要素が多数あるのに対して、プラス要素は皆無に近い(飲食店)</li> <li>× 夏のオリンピックでレンタルソフトの需要が下降すると予測している。また、6カ月後以降もディスカウント合戦が終了する見込みがなく、現状から景気回復を予測できない(レンタル店)</li> </ul>

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万2,800社、有効回答企業1万589社、回答率46.4%)

#### (1) 地域

北海道	552	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,161
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	603	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,767
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	651	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	618
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,495	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	348
北陸(新潟 富山 石川 福井)	530	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	864
合計			10,589

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	46	小売	飲食料品小売業	85		
金融	135		繊維・繊維製品・服飾品小売業	37		
建設	1,472		医薬品・日用雑貨品小売業	29		
不動産	265		家具類小売業	16		
製造	飲食料品・飼料製造業	344	(465)	家電・情報機器小売業	38	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	114		自動車・同部品小売業	64	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	238		専門商品小売業	140	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	121		各種商品小売業	50	
	出版・印刷	200		その他の小売業	6	
	化学品製造業	404		運輸・倉庫	402	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	521		飲食店	39	
(2,985)	機械製造業	447	サービス	電気通信業	8	
	電気機械製造業	341		電気・ガス・水道・熱供給業	8	
	輸送用機械・器具製造業	95		リース・賃貸業	140	
	精密機械・医療機械・器具製造業	68		旅館・ホテル	36	
	その他製造業	92		娯楽サービス	69	
	卸売	402		(1,543)	放送業	17
	飲食料品卸売業	217			メンテナンス・整備・検査業	144
繊維・繊維製品・服飾品卸売業	381	広告関連業	129			
建材・家具・窯業・土石製品卸売業	118	情報サービス業	418			
紙類・文具・書籍卸売業	331	人材派遣・紹介業	61			
化学品卸売業	30	専門サービス業	209			
再生資源卸売業	345	医療・福祉・保健衛生業	103			
(3,242)	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	1,028	教育サービス業	24		
	機械・器具卸売業	390	その他サービス業	138		
	その他の卸売業	34	その他	34		
合計			10,589			

#### (3) 規模

大企業	2,427	22.9%
中小企業	8,162	77.1%
(うち小規模企業)	(2,490)	(23.5%)
合計	10,589	100.0%
(うち上場企業)	(314)	(3.0%)

## 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・特別企画 夏季の電力使用量削減に対する企業の意識調査

## 3. 調査時期・方法

2012年6月19日～30日(インターネット調査)

## 景気DIについて

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分  
 注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分  
 注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 政策支援課 経済動向研究チーム  
 担当: 岡松・森・窪田・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3164 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2012

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。